

平成16年6月29日
富士生命保険株式会社

平成15年度決算について

富士生命保険株式会社（社長 川島 晋）の平成15年度決算について、お知らせいたします。

<目次>

平成15年度決算

1. 主要業績	1頁
2. 平成15年度末保障機能別保有契約高	2頁
3. 平成15年度決算に基づく契約者配当の状況	2頁
4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況	3頁
5. 貸借対照表	8頁
6. 損益計算書	11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13頁
8. 損失処理計算書	14頁
9. 債務者区分による債権の状況	15頁
10. リスク管理債権の状況	15頁
11. ソルベンシー・マージン比率	16頁
12. 平成15年度特別勘定の現況	17頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	17頁

本件に関するお問い合わせは
富士生命 総務財務部（大阪）松永・小川 Tel 06-6261-0284 Fax 06-6261-0113

平成15年度決算のお知らせ

平成16年6月29日
富士生命保険株式会社

当社の平成15年度決算の概要をお知らせします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	146	105.8	12,262	104.3	138	109.7	11,761	107.8
個人年金保険	3	99.5	160	98.8	3	98.0	162	98.2
団体保険	-	-	2,008	76.9	-	-	2,610	175.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	26	2,095	2,095	-	30	2,473	2,473	-
個人年金保険	0	11	11	-	0	13	13	-
団体保険	-	178	178		-	1,009	1,009	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	28,542	107.3	26,612	116.2
資産運用収益	1,380	125.5	1,099	123.4
保険金等支払金	8,974	107.4	8,357	125.9
資産運用費用	28	867.4	3	113.6
経常利益	621	145.8	426	-

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	199	108.3	184	195.7
当期末処理損失	594	73.7	806	89.8

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
総資産	84,635	119.0	71,108	129.4

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	139	12,153	-	-	7,197	2,008	7,337	14,162
	災 害 死 亡	40	2,170	0	1	26	20	66	2,192
	その他の条件付死亡	2	23	-	-	-	-	2	23
生 存 保 障		6	108	3	160	-	-	10	269
入 院 保 障	災 害 入 院	85	5	0	0	29	0	114	5
	疾 病 入 院	94	5	0	0	-	-	95	5
	その他の条件付入院	39	2	0	0	-	-	40	2
障 害 保 障		18	-	0	-	31	-	50	-
手 術 保 障		106	-	0	-	-	-	106	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 個人年金保険の「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成15年度決算に基づく契約者配当の状況

平成15年度決算に基づく、当社の5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金額500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約
平成11年4月	5年	110,115円	1,606円

(注) 経過年数とは平成16年4月1日から平成17年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率(=配当基準利回り-予定利率)を乗じて計算した金額の通算額(通算額がマイナスの場合は0とします)であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
2.15%	2.15%	2.35%	3.10%	2.90%

経過年数が5年の保険契約以外につきましても、平成15年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によつ変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成15年度の資産の運用状況

運用環境

平成15年度の日本経済は、年度後半以降、輸出の増加を起点に、生産、企業収益が拡大しました。これが設備投資の増加につながり、個人消費もやや強めに推移する中で、景気は緩やかな回復を続けました。

国内長期金利は、銀行や機関投資家による国債投資が一段と活発化したことから、6月半ばには0.4%台まで低下しました。その後、利益確定等を目的とした売却が高み、国内長期金利は1%台に急上昇しました。わが国経済の先行きに対する見方が改善する中で、9月に長期金利は1.675%まで上昇し、それ以降は1.2~1.6%台で推移、年度末は1.435%となりました。

株式相場は、わが国経済の先行きに対する不透明感や需給悪化懸念などを背景に日経平均株価で4月下旬に一時7,603.76円まで下落しましたが、その後は、欧米株価に連れるかたちで持ち直し、9月には11,000円台まで回復しました。11月下旬には円高進行、米国株価の続落や利益確定売りなどを背景に9,614.60円まで下落しましたが、その後は景気回復期待などから堅調に推移し、年度末は11,715.39円となりました。

当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み込んでおります。

株式の新規投資につきましては、リスク許容度の範囲を定めて、成長株を中心に運用を行っておりません。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

運用実績の概況

平成15年度末の総資産は、前年度末比13,526百万円増加し84,635百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は1,380百万円、資産運用関係費用は28百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が69,433百万円（82.0%）、株式が4,686百万円（5.5%）、現預金・コールローンが4,850百万円（5.7%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位百万円%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,850	5.7	4,440	6.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	74,120	87.6	61,893	87.0
公社債	69,433	82.0	58,449	82.2
株式	4,686	5.5	3,443	4.8
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,917	3.4	2,142	3.0
不動産	2	0.0	3	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	2,745	3.2	2,629	3.7
貸倒引当金	1	0.0	0	0.0
合 計	84,635	100.0	71,108	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	410	728
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	12,226	14,754
公社債	10,984	15,661
株式	1,242	906
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	774	635
不動産	0	0
繰延税金資産	-	-
その他	116	31
貸倒引当金	0	1
合 計	13,526	16,152
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	1,217	1,025
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,148	971
貸付金利息	68	53
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	9	0
有価証券売却益	153	73
国債等債券売却益	153	73
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,380	1,099

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	0
国債等債券売却損	21	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	3	1
合 計	28	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.51	-
公 社 債	2.00	2.05
株 式	2.15	1.55
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.73	2.92
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.83	1.84
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	32,640	32,679	38	992	954	22,110	25,493	3,382	3,382	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,224	41,479	3,254	3,660	406	34,672	39,782	5,109	5,128	19
公 社 債	36,006	36,792	786	1,183	397	32,454	36,338	3,884	3,884	-
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	2,218	3,443	1,225	1,244	19
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	70,865	74,158	3,292	4,653	1,360	56,783	65,276	8,492	8,511	19
公 社 債	68,647	69,471	824	2,176	1,352	54,565	61,832	7,266	7,266	-
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	2,218	3,443	1,225	1,244	19
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券は保有しておりません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 平成16年3月31日現在	平成14年度 平成15年3月31日現在	科 目	平成15年度 平成16年3月31日現在	平成14年度 平成15年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,850	4,440	保険契約準備金	71,468	56,448
預貯金	4,850	4,440	支払備金	1,010	918
有価証券	74,120	61,893	責任準備金	70,194	55,292
国債	61,385	50,145	契約者配当準備金	263	237
地方債	5,899	6,080	代理店借	180	175
社債	2,148	2,223	再保険借	32	32
株式	4,686	3,443	その他負債	542	404
貸付金	2,917	2,142	未払法人税等	152	65
保険約款貸付	2,917	2,142	未払金	5	8
不動産及び動産	17	24	未払費用	294	260
建物	2	3	預り金	4	4
動産	15	21	仮受金	85	67
代理店貸	6	14	価格変動準備金	74	57
再保険貸	28	20	繰延税金負債	853	1,533
その他資産	2,695	2,573	負債の部合計	73,151	58,652
未収金	2,171	2,021	(資本の部)		
前払費用	6	12	資本金	10,000	10,000
未収収益	192	149	利益剰余金	594	806
預託金	52	56	当期末処理損失	594	806
仮払金	13	5	(当期純利益)	(212)	(92)
ソフトウェア	249	315	株式等評価差額金	2,077	3,262
その他の資産	8	11	資本の部合計	11,483	12,455
貸倒引当金	1	0	負債及び資本の部合計	84,635	71,108
資産の部合計	84,635	71,108			

(平成15年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しています。なお、当期は5年チルメル式を上回る積立を1,331百万円行っており、これにより5年チルメル式を上回る金額は4,005百万円となっております。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 保険業法施行規則の改正により、「当期利益」は、当年度から「当期純利益」として表示しております。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は94百万円であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、2,077百万円であります。
14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	237百万円
当年度契約者配当金支払額	174百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	199百万円
当年度末現在高	263百万円
16. 担保に供されている資産の額は173百万円であります。
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は360百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は193百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 繰延税金資産の総額は、333百万円、繰延税金負債の総額は、1,183百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金79百万円、価格変動準備金27百万円、減価償却超過額151百万円であります。

当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割5.40%、交際費5.70%であります。

20. 資本の欠損の額は、594百万円であります。

21. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
経常	経常収入	30,399	28,408
	保険料等収入	28,542	26,612
	再保険収入	28,352	26,532
	資産運用収入	190	79
	利息及び配当金等収入	1,380	1,099
	預貯金利息	1,217	1,025
	有価証券利息・配当金	0	0
	貸付金利息	1,148	971
	その他の利息配当金	68	53
	売却目的有価証券運用益	0	0
	有価証券売却益	9	0
	その他の経常収入	153	73
	年金特約取扱受入金	476	696
	保険金据置受入金	0	0
支払備金戻入	464	668	
その他の経常収入	-	17	
	11	9	
損益の部	経常費用	29,777	27,981
	保険金等支払	8,974	8,357
	再保険	2,356	2,300
	給付戻	43	40
	解約返戻	1,227	1,423
	その他の返戻	5,028	4,314
	再保険料	26	19
	責任準備金等繰入	292	257
	支払備金繰入	14,994	13,665
	責任準備金繰入	92	-
	契約者配当金積立利息繰入	14,902	13,665
	資産運用費用	0	0
	支払利息	28	3
	金銭の信託運用損	0	1
有価証券売却損	2	-	
貸倒引当金繰入	21	0	
その他の運用費用	0	-	
事業費	3	1	
その他の経常費用	5,141	5,038	
保険金据置支払	639	917	
税金	382	541	
減価償却	108	106	
その他の経常費用	147	268	
	0	0	
経常利益	621	426	
特別損益の部	特別利益	-	1
	その他の特別利益	-	1
	特別損失	18	14
不動産動産等処分損	1	-	
価格変動準備金繰入	17	14	
契約者配当準備金繰入	199	184	
税法引前当期純利益	403	229	
法人税及び住民税額	201	73	
法人税等調整額	9	64	
当期純利益	212	92	
前期繰越損	806	899	
前期未処理損	594	806	

(平成15年度 損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券153百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券21百万円であります。
3. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益9百万円であります。
4. 1株当たり当期純利益は1,062円27銭であります。
5. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」および「当期利益」は当年度から「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	495	1,533
キャピタル収益	162	73
金銭 信託運用益	-	-
売買目的 有価証券運用益	9	0
有価証券売却益	153	73
金融派生商品 収益	-	-
為替差益	-	-
その他 キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	23	0
金銭 信託運用損	2	-
売買目的 有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品 費用	-	-
為替差損	-	-
その他 キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	139	73
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	634	1,606
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	12	1,180
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	11	181
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	998
臨時損益 C	12	1,180
経常利益 A + B + C	621	426

1 平成15年度の責任準備金積増額は1,331百万円であり、その全額を基礎利益の計算における基礎費用としております。

2 平成14年度の責任準備金積増額は1,190百万円であり、そのうち前期における「責任準備金積立計画」の積増額192百万円は基礎利益の計算における基礎費用、それを超えて積み立てた積増額998百万円は臨時費用としております。

8 . 損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成14年度
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失	594,432	806,887
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	594,432	806,887

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	2,942	2,162
合計	2,942	2,162

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位百万円)

項目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,603	20,524
資本の部合計	9,405	9,193
価格変動準備金	74	57
危険準備金	1,182	1,170
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×9%(マイナスの場合10%)	2,928	4,598
土地の含み損益×8%(マイナスの場合10%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	7,011	5,504
リスク合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,357	1,299
保険リスク相当額 R ₁	1,075	1,075
予定利率リスク相当額 R ₂	78	71
資産運用リスク相当額 R ₃	657	563
経営管理リスク相当額 R ₄	54	51
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,036.2%	3,158.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

12．平成15年度特別勘定の現況

該当ありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。